

2 人口動態

(1) 人口増減の推移

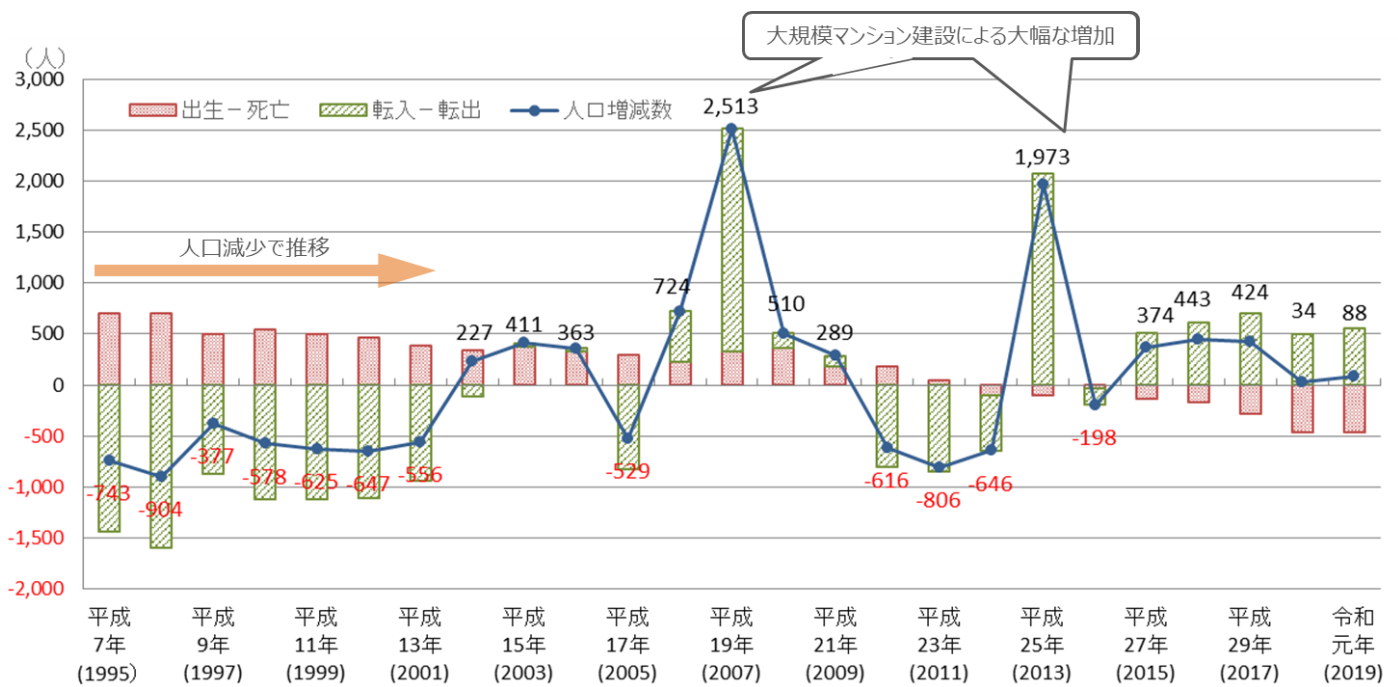
人口動態には社会増減が大きく影響

2001（平成 13）年までは社会減（転出超過）の影響により人口減で推移し、その後は増減を繰り返しています。特に 2007（平成 19）年、2013（平成 25）年は大規模マンション建設による社会増（転入超過）による人口増が顕著であり、社会増減が人口動態に大きく影響していることがわかります。

2011（平成 23）年までは自然増であったが、近年は自然減に転じています。

2015（平成 27）年以降は自然減を上回る社会増が続いているため、人口増加で推移しています。

図 人口増減の推移



出典：住民基本台帳人口

(2) 出生数・死亡数の推移

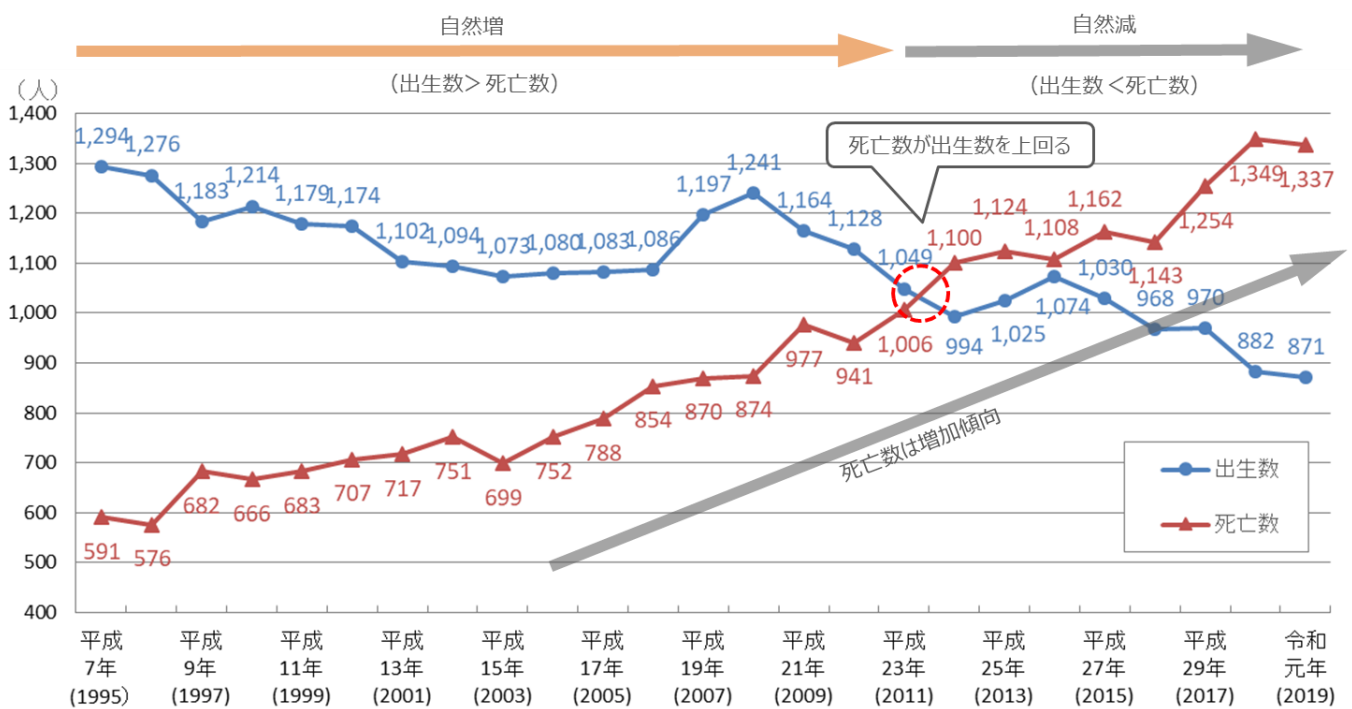
近年は死亡数が出生数を上回る

出生数は2007（平成19）年、2013（平成25）年の大規模マンション建設による社会増により、その年と次の年に増加が見られますが、その他の年は毎年徐々に減少しています。

一方、死亡数は毎年増加傾向にあり、2011（平成23）年以降は、毎年1,000人を超える死亡数となっています。

2011（平成23）年までは自然増、2012（平成24）年以降は死亡数が出生数を上回り、自然増から自然減に転じています。

図 出生数・死亡数の推移



出典：住民基本台帳人口

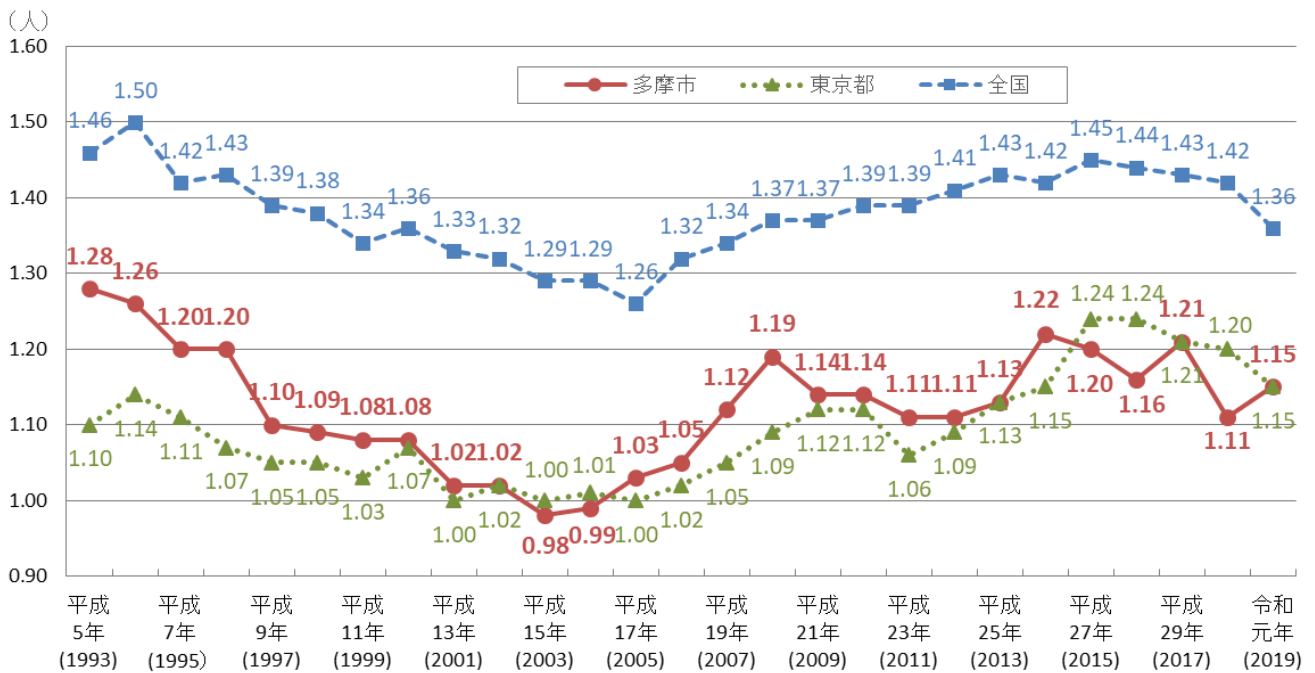
(3) 合計特殊出生率の推移

直近では東京都平均と同水準

多摩市の合計特殊出生率※は総じて東京都平均を上回る水準で推移していましたが、2019（令和元）年では東京都平均と同水準になっています。なお、全国平均を大きく下回っています。

※ 合計特殊出生率… 1人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数で出産期と想定した15～49歳までの女性の年齢別出生率を合算したものの。

図 合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査」

図 東京26市合計特殊出生率比較（令和元年の出生率が高い順）

	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)		2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)		2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)
東京26市平均	1.28	1.27	1.23	あきる野市	1.44	1.33	1.30	町田市	1.26	1.22	1.21
稲城市	1.49	1.42	1.48	日野市	1.35	1.36	1.30	東村山市	1.22	1.24	1.20
武蔵村山市	1.34	1.55	1.38	狛江市	1.30	1.20	1.30	青梅市	1.22	1.08	1.16
羽村市	1.37	1.32	1.36	国分寺市	1.23	1.24	1.28	清瀬市	1.31	1.19	1.16
東大和市	1.59	1.47	1.34	福生市	1.23	1.30	1.26	多摩市	1.21	1.11	1.15
昭島市	1.32	1.41	1.34	府中市	1.39	1.30	1.26	八王子市	1.19	1.19	1.14
小平市	1.33	1.45	1.32	小金井市	1.21	1.30	1.24	三鷹市	1.22	1.29	1.11
立川市	1.30	1.36	1.32	西東京市	1.21	1.24	1.23	武蔵野市	1.16	1.15	1.09
東久留米市	1.37	1.34	1.31	調布市	1.34	1.26	1.22	国立市	1.25	1.30	1.06

出典：東京都福祉保健局資料

(4) 転入数・転出数の推移

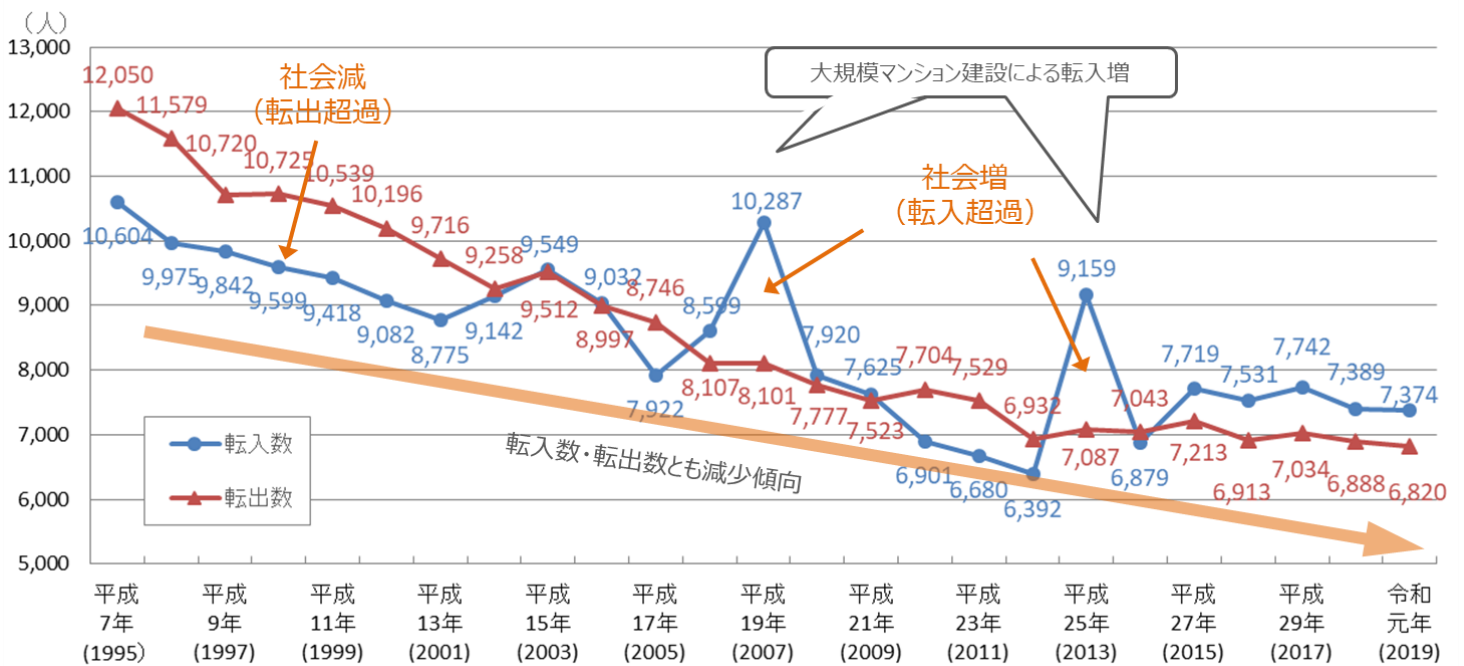
近年は転入超過の傾向

1995（平成7）年では転入が約1万2千人、転出が約1万1千人であったものが、2019（令和元）年では転入・転出ともに約7千人程度と人口移動の規模が減少しています。

また、2015（平成27）年以降については、転出数が減少する一方、それを上回る転入数となっているため、毎年転入超過となっています。

2007（平成19）年、2013（平成25）年は大規模マンション建設により大幅な転入数の増加が見られます。

図 転入数・転出数の推移



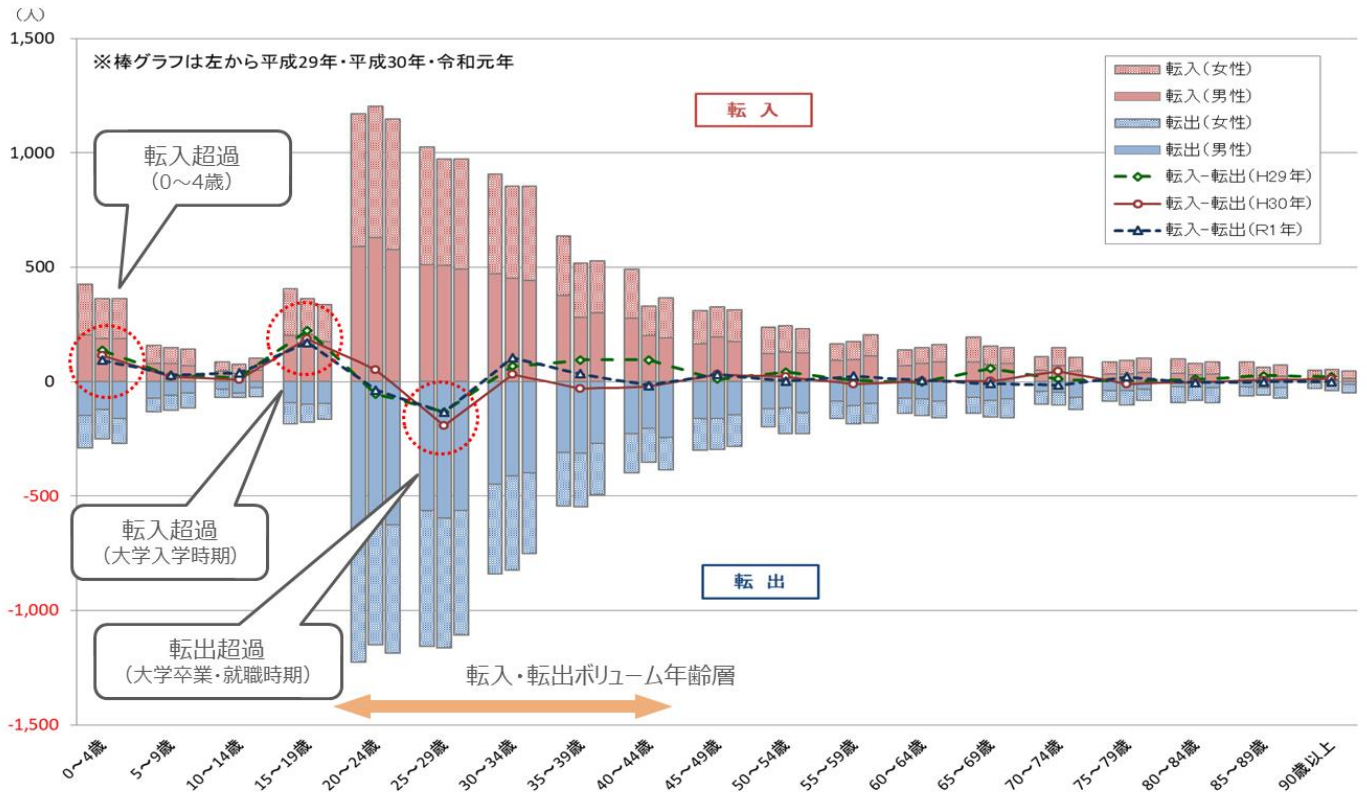
出典：住民基本台帳人口

(5) 転入・転出の状況（年齢5歳階級別）

20・30歳代が転入・転出とも多い

人口移動（転入・転出）は20歳台・30歳台がボリューム層で、男女のバランスは大きな差は見られません。大学入学時期にあたる15～19歳は転入超過、大学卒業・就職時期の25～29歳で転出超過の傾向となっています。

図 転入・転出の状況（年齢5歳階級別）



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告（平成 29・30・令和元年・外国人登録は含まない）

(6) 転入・転出の状況（地域別）

東京都内での移動が半数を占める

2019（令和元）年の実績では、多摩市への転入総数は6,784人、転出総数は6,325人で、459人の転入超過となっています。

転入・転出ともに近隣の多摩地域が多く、東京都全体で半数を占めています。

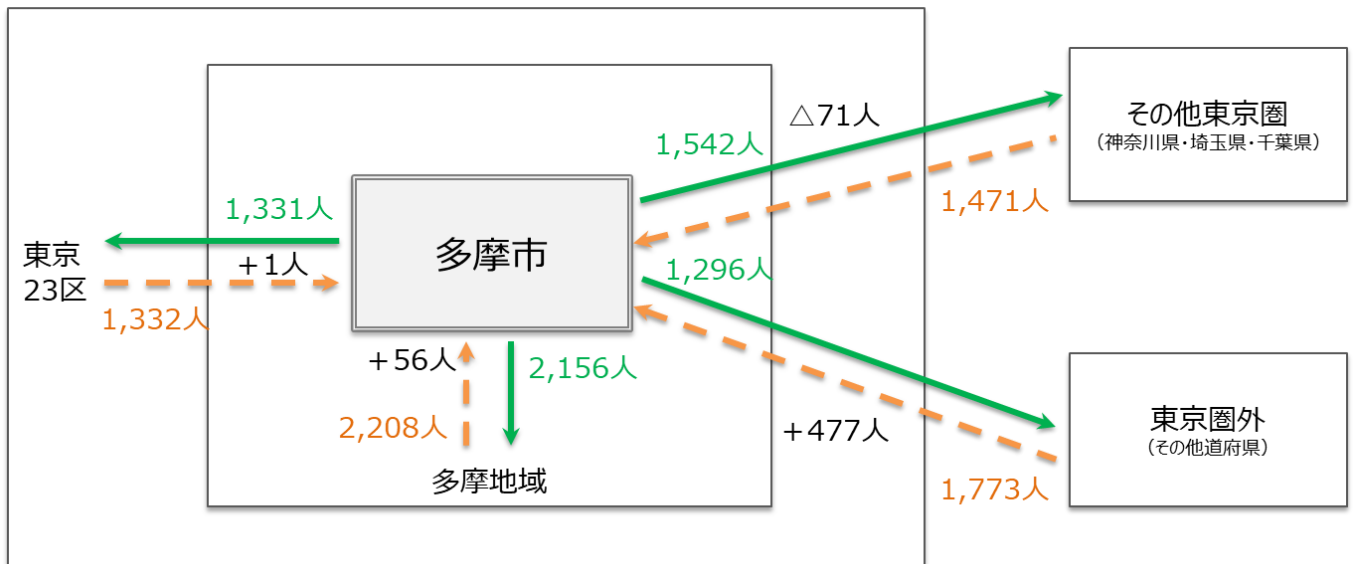
その他東京圏は転出超過となっています。

図 人口移動の地域別状況

◆人口移動の地域別状況（令和元年）

IN 多摩市への転入総数：6,784人

OUT 多摩市からの転出総数：6,325人



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

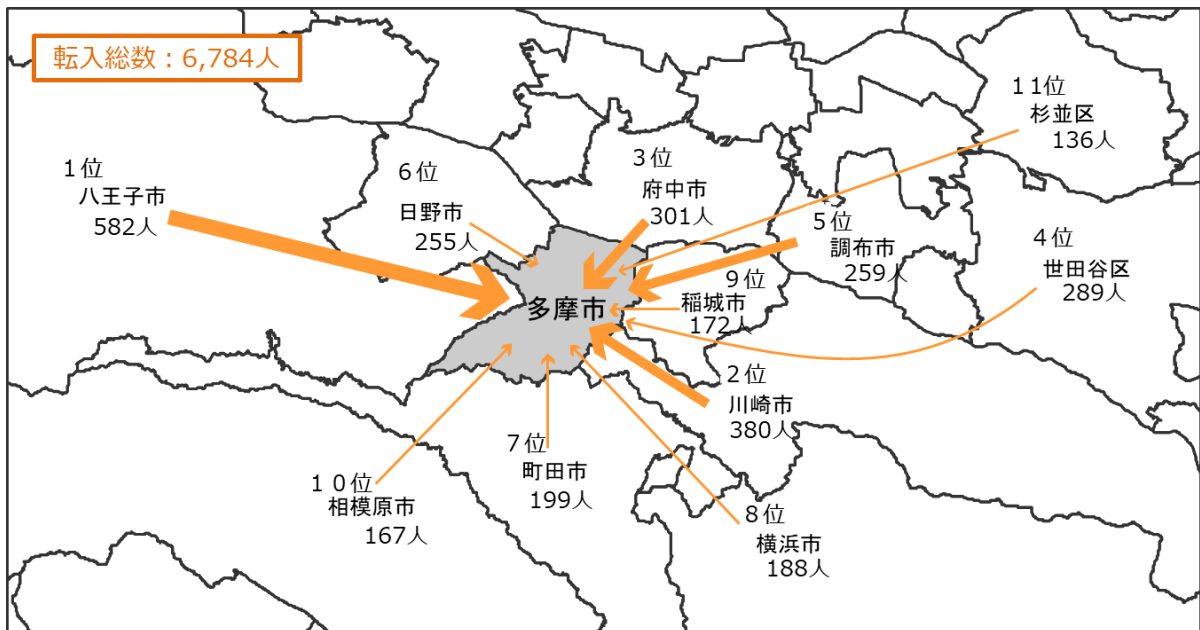
(7) 転入の状況（地域別詳細）

近隣自治体からの転入が多い

2019（令和元）年の実績では、多摩市への転入元は八王子市（582人）が最も多く、府中市（301人）、調布市（259人）、日野市（255人）、町田市（199人）、稲城市（172人）など近隣の多摩地域からの転入が多くなっています。

また、東京23区では、多摩地域に隣接する世田谷区（289人）、杉並区（136人）からの転入が多くなっています。東京都以外では、近隣の川崎市（380人）、横浜市（188人）、相模原市（167人）からの転入が多く、さいたま市（59人）、名古屋市（58人）、仙台市（52人）、大阪市（52人）、札幌市（50人）から各市50人以上の転入が見られます。

図 多摩市への転入の状況（令和元年）



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告（令和元年）

表 多摩市への転入（上位10自治体）

順位	2017（平成29）年 ＜総数：6,799人＞		2018（平成30）年 ＜総数：6,813人＞		2019（令和元）年 ＜総数：6,784人＞	
	自治体	人数（人）	自治体	人数（人）	自治体	人数（人）
1	八王子市	631	八王子市	551	八王子市	582
2	川崎市	534	川崎市	408	川崎市	380
3	府中市	383	府中市	346	府中市	301
4	世田谷区	276	調布市	290	世田谷区	289
5	横浜市	265	世田谷区	261	調布市	259
6	日野市	262	日野市	249	日野市	255
7	調布市	249	横浜市	205	町田市	199
8	町田市	218	相模原市	196	横浜市	188
9	相模原市	213	町田市	188	稲城市	172
10	稲城市	203	稲城市	181	相模原市	167

出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告（平成29年は外国人登録は含まない）

(8) 転出の状況 (地域別詳細)

近隣自治体への転出が多い

2019 (令和元) 年の実績では、多摩市からの転出先は八王子市 (604 人) が最も多く、日野市 (282 人)、府中市 (240 人)、町田市 (214 人)、調布市 (174 人)、稲城市 (154 人) など近隣の多摩地域への転出が多くなっています。

また、東京 23 区では、多摩地域に隣接する世田谷区 (213 人)、杉並区 (125 人) への転出が多くなっています。東京都以外では、近隣の川崎市 (383 人)、横浜市 (217 人)、相模原市 (170 人) への転出が多く、さいたま市 (64 人)、名古屋市 (51 人) へ各市 50 人以上の転出が見られます。

図 多摩市からの転出の状況 (令和元年)



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告 (令和元年)

表 多摩市からの転出 (上位 10 自治体)

順位	2017 (平成 29) 年 〈総数：6,129 人〉		2018 (平成 30) 年 〈総数：6,409 人〉		2019 (令和元) 年 〈総数：6,325 人〉	
	自治体	人数 (人)	自治体	人数 (人)	自治体	人数 (人)
1	八王子市	613	八王子市	640	八王子市	604
2	川崎市	336	川崎市	335	川崎市	383
3	日野市	277	日野市	290	日野市	282
4	世田谷区	268	府中市	258	府中市	240
5	府中市	251	世田谷区	249	横浜市	217
6	町田市	230	町田市	242	町田市	214
7	横浜市	204	調布市	212	世田谷区	213
8	調布市	189	横浜市	195	調布市	174
9	相模原市	181	相模原市	177	相模原市	170
10	杉並区	146	杉並区	161	稲城市	154

出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告 (平成 29 年は外国人登録は含まない)

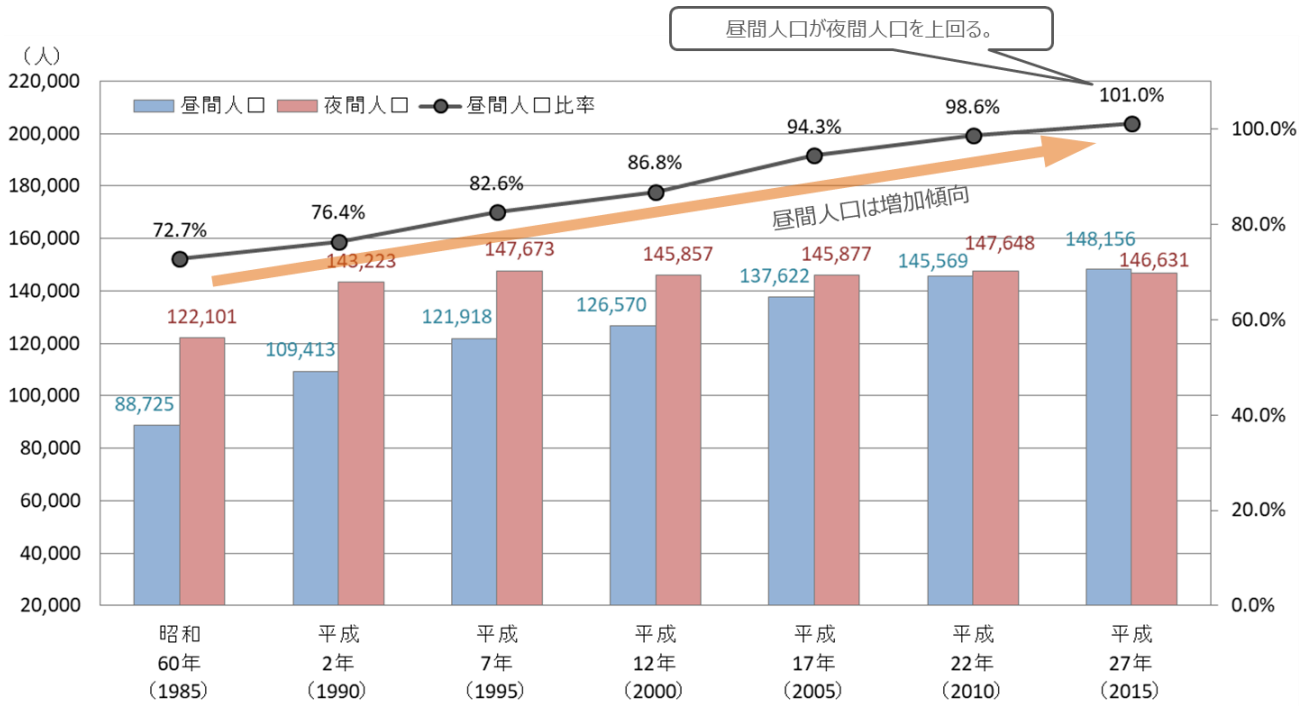
(9) 昼間・夜間人口の推移

昼間人口は一貫して増加

昼間人口は一貫して増加傾向にあります。

昼間・夜間比率（夜間人口に対する昼間人口の割合）は夜間人口の横ばい傾向も影響して増加傾向にあり、2015（平成27）年では101.0%と昼間人口が夜間人口を上回っています。

図 昼間・夜間人口の推移



出典：国勢調査

(10) 流入・流出（就業・通学）の状況（地域別）

就業・通学は多摩地域との結びつきが強い

2015（平成 27）年の多摩市在住の就業・通学者のうち、おおよそ3人に1人が市内で就業・通学、3人に2人が市外に就業・通学していることがわかります。

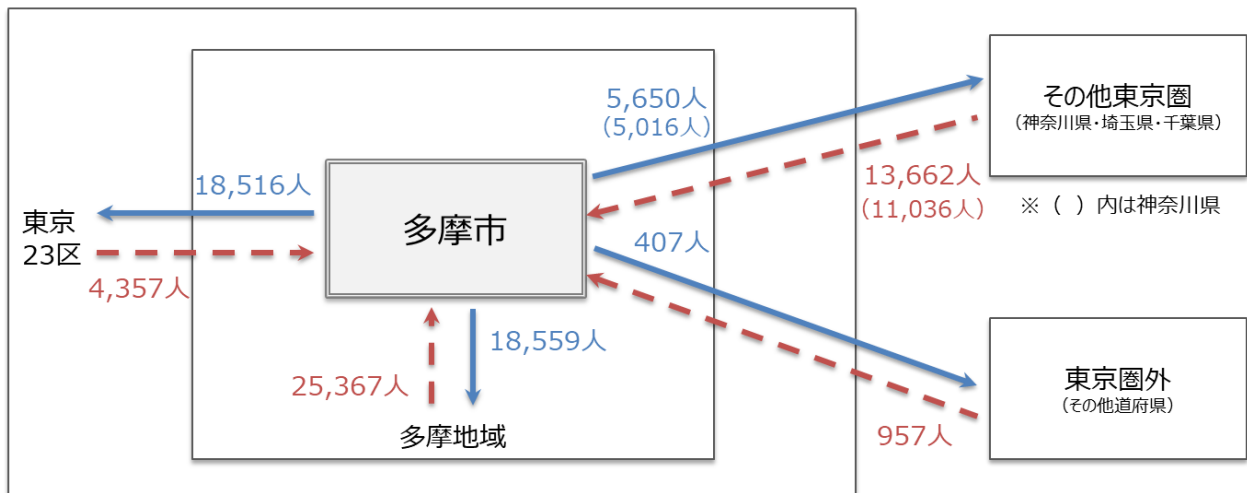
流出は東京 23 区と近隣の多摩地域が大多数の約 85%を占め、流入は多摩地域と東京都を除く東京圏（特に神奈川県）が多くなっています。

東京 23 区へは流出超過、その他地域からは流入超過となっています。

図 流入・流出の状況（地域別）

◆ 流入・流出（15歳以上）の状況 ※ **就業地・通学地**（平成27年）

- ▶ 流出（多摩市在住で市外へ就業・通学）：43,583人
- ◀ 流入（市外から多摩市へ就業・通学）：44,343人
- 🔄 市内（多摩市在住で市内で就業・通学）：21,528人



出典：国勢調査（平成 27 年）※就業地・通学地不詳は含まない

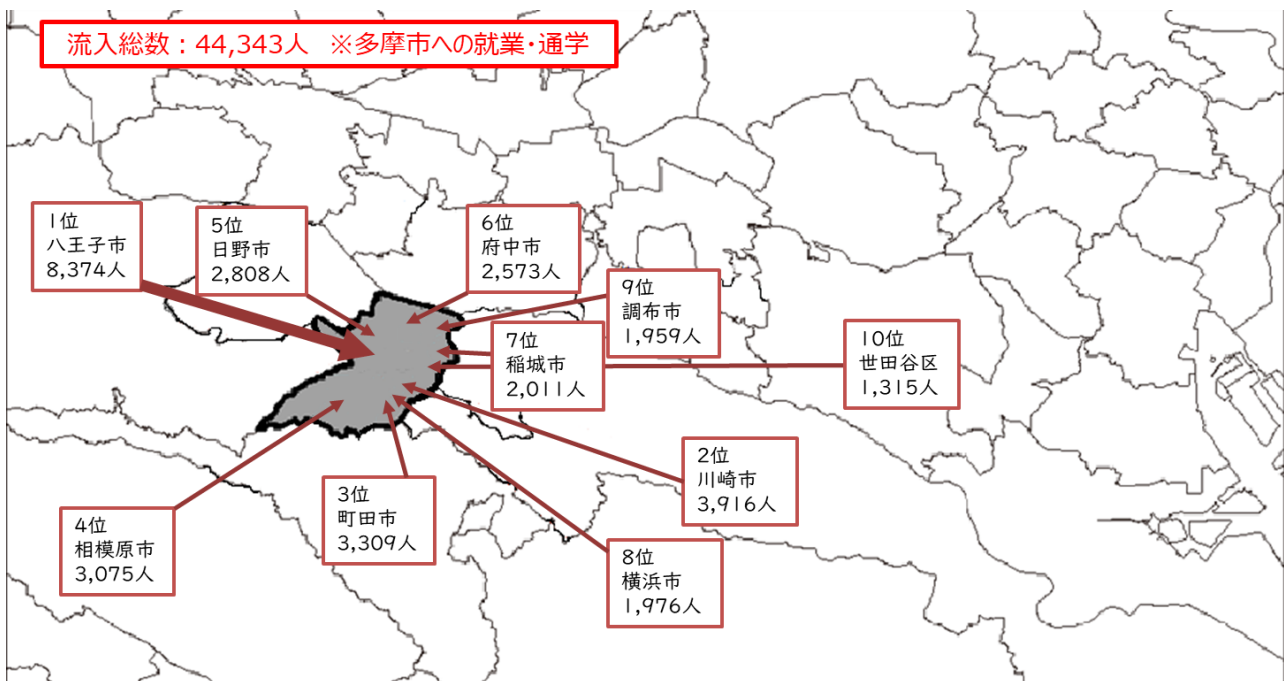
(1) 流入（就業・通学）の状況（地域別詳細）

近隣自治体からの就業・通学が多い

多摩市への流入（就業・通学）は、八王子市（8,374人）が圧倒的に多く、町田市（3,309人）、日野市（2,808人）、府中市（2,573人）、稲城市（2,011人）、調布市（1,959人）など近隣の多摩地域からの流入が多くなっており、東京23区では、多摩地域に隣接する世田谷区（1,315人）からの流入が多くなっています。

東京都以外では、近隣の川崎市（3,916人）、相模原市（3,075人）、横浜市（1,976人）からの流入が多くなっています。また、流入総数のうち、上位10自治体で7割超を占めています。

図 多摩市への流入の状況



出典：国勢調査（平成27年）

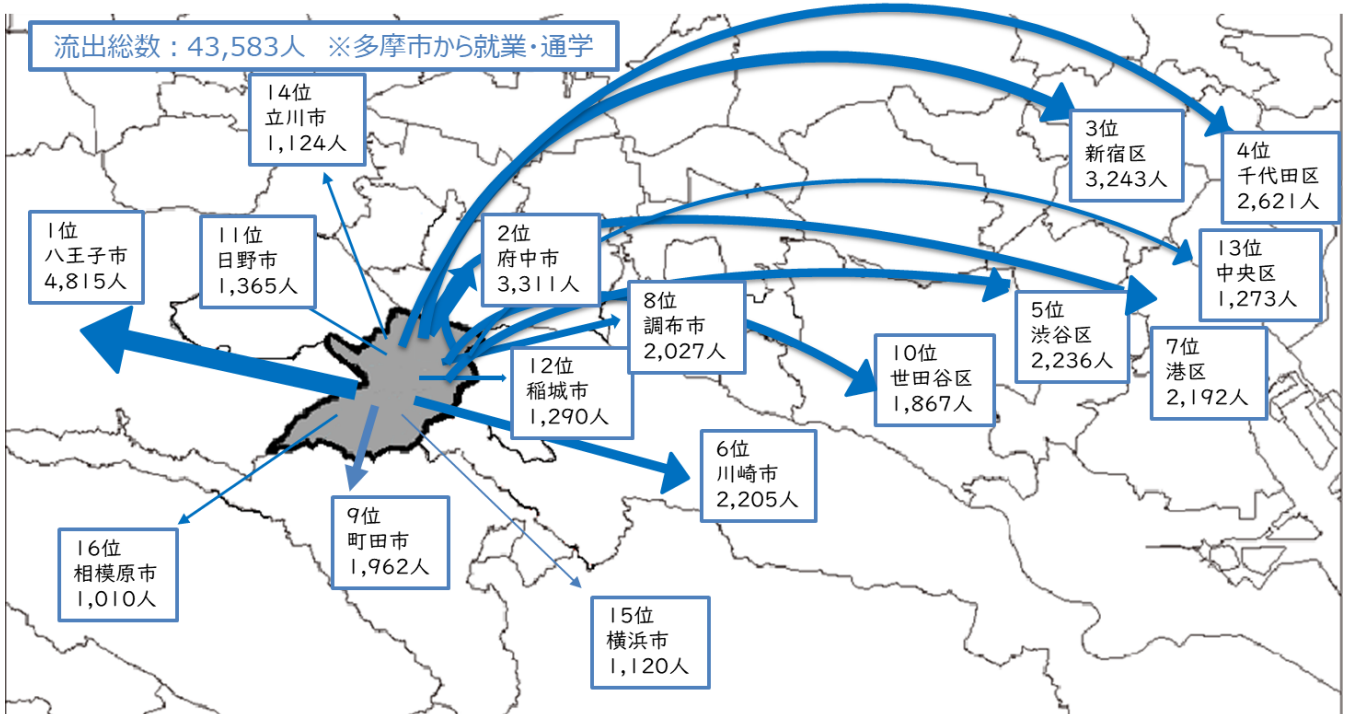
(12) 流出（就業・通学）の状況（地域別詳細）

近隣自治体と都区内への就業・通学が多い

多摩市からの流出（就業・通学）は、八王子市（4,815人）が最も多く、府中市（3,311人）、調布市（2,027人）、町田市（1,962人）、日野市（1,365人）、稲城市（1,290人）など近隣の多摩地域への流出と、新宿区（3,243人）、千代田区（2,621人）、渋谷区（2,236人）、港区（2,192人）、世田谷区（1,867人）など23区への流出が多くなっています。

東京都以外では、近隣の川崎市（2,205人）、横浜市（1,120人）、相模原市（1,010人）への流出が多くなっています。また、流出総数のうち、上位10自治体で約6割を占めています。

図 多摩市からの流出の状況



出典：国勢調査（平成27年）

(13) 多摩市在住の就業者の状況

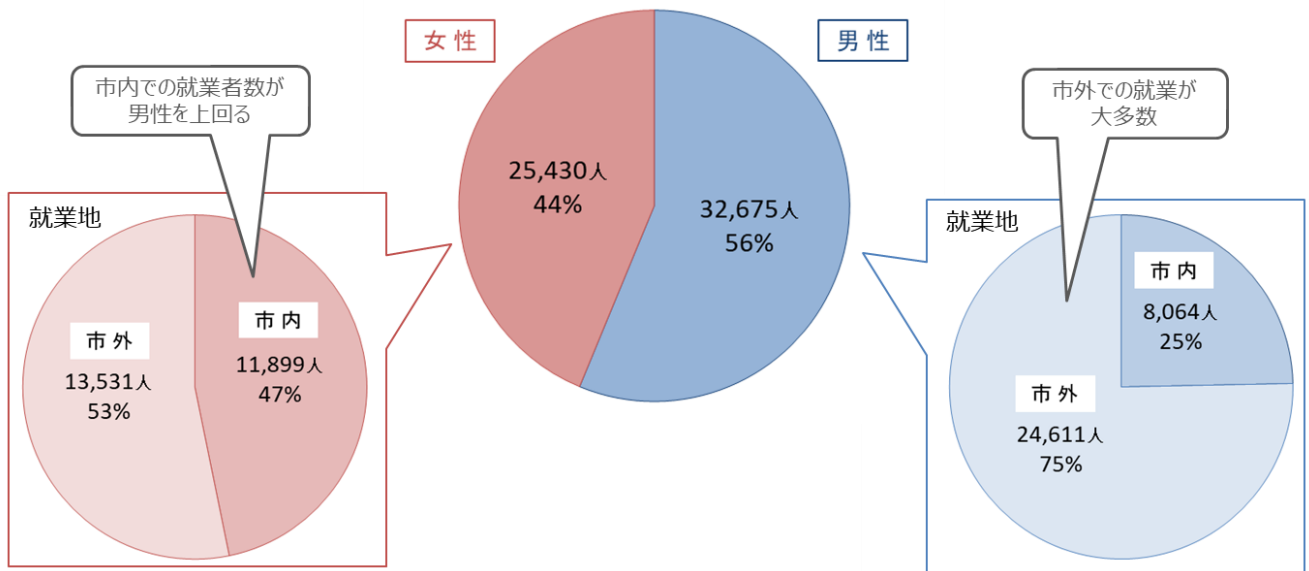
女性の就業地は市内比率が高い

男女比は、男性が56%、女性が44%となっています。

就業地について、男性は75%が市外、25%が市内であるのに対し、女性は市内が約5割と高い比率であり、実数で見ても男性を大きく上回っています。

図 多摩市在住の就業者の状況

◆多摩市在住の就業者数61,709人のうち、就業地不詳を除く 58,105人の分析



出典：国勢調査（平成27年）